



2020年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 貴司

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡辺 恭 TEL 03-6436-7638

四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	132,913	△16.3	19,516	47.6	14,170	5.4	21,165	23.1	20,311	48.2	18,452	12.0
2019年2月期第1四半期	158,814	ー	13,225	ー	13,443	ー	17,200	87.4	13,705	61.7	16,478	16.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	40.13	ー
2019年2月期第1四半期	27.08	ー

- (注) 1. 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。
 2. 2019年2月期第3四半期よりユニー株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2019年2月期第1四半期の営業収益、事業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
 3. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	1,975,323	582,173	571,428	28.9	1,129.05
2019年2月期	1,372,117	589,737	568,762	41.5	1,123.78

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間末における資産合計の増加は、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上によるものであります。
 2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	ー	63.50	ー	80.50	144.00
2020年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年2月期（予想）	ー	20.00	ー	20.00	40.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年2月期第2四半期末及び期末につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	△14.9	65,000	26.1	60,000	ー	50,000	10.2	98.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）カネ美食品株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	506,849,252株	2019年2月期	506,849,252株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	737,009株	2019年2月期	735,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	506,112,771株	2019年2月期1Q	506,135,978株

(注) 2019年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2019年2月期に係る期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び2019年2月期1Qに係る期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(支配の喪失)	14
(後発事象)	14
(追加情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。そうした中、小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化、消費マインドの断続的な下落、店舗及び物流における人手不足などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供や環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

このような状況のもと、当社グループは「社会・生活インフラ企業」として、それぞれの地域のお客さまに寄り添いながら地域社会に貢献する、魅力ある企業を目指して邁進しております。

なお、当社は、100%子会社である株式会社ファミリーマートを、2019年9月1日を効力発生日として、吸収合併すること及び本合併後の商号を株式会社ファミリーマートに変更することを同年4月に決定しております。

当社グループは『4つの挑戦』として、『加盟店支援の強化』を最優先事項としながら、『店舗収益力の強化』『デジタル推進』『株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進』について、取り組んでおります。

(加盟店支援の強化)

『加盟店支援の強化』では、2019年4月25日に発表いたしました『ファミリーマート加盟店支援「行動計画」』に基づき、加盟店と本部は共存共栄の関係のもと、具体的な加盟店支援施策を順次実施しております。

深刻化する人手不足への対策として、同年5月より新型発注端末の導入を開始し、発注業務の効率化に寄与しております。また、お客さまの利便性と安定的な店舗運営のバランスが適切に保たれた店舗運営体制の構築に向けて「時短営業実験」を実施しております。さらに、加盟店利益につながるフードロス削減策として、販売期限の見直しやロングライフ商品の品揃え拡充をおこなうと共に、予約販売強化として土用の丑(うなぎ)商品を完全予約制に移行いたしました。

(店舗収益力の強化)

『店舗収益力の強化』では、商品面としては、ひとロサイズのフライドチキン「ポケチキ」を2019年5月に発売し、女性やお客さまを中心に好評を博すと共に、大人気惣菜シリーズ「お母さん食堂」において、素材・製法にとことんこだわったワンランク上の高付加価値商品を「お母さん食堂プレミアム」と銘打ち、「3日仕込みのデミグラスソース 鉄板焼きハンバーグ」など5種類を同年5月に発売し、品揃えを拡大いたしました。また、2018年10月より導入開始している挽きたてコーヒーの新型コーヒーマシンは、約7割の店舗への導入が完了しております。

開発面としては、東名阪の三大都市圏への出店強化をはかると共に、行政単位での店舗配置の再構築に基づくビルド&スクラップを推進しております。

(デジタル推進)

『デジタル推進』では、当社独自の電子マネー機能を実装したスマートフォンアプリ「ファミペイ」の2019年7月提供開始に向け、開発並びに準備を進めました。また、現在お買い物時にご利用いただける「Tポイント」に加え、「dポイント」及び「楽天スーパーポイント」を同年11月より導入することを決定しております。

なお、「ファミペイ」を活用したフィンテック事業を推進する株式会社UFIFUTURECHを、当社100%子会社化し、2019年7月1日付にて、株式会社ファミマデジタルワンに商号を変更しております。

(株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進)

『株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの協業推進』では、商品・サービスの共同開発、金融サービス分野での協業、海外事業の共同展開の各分野について、引き続き取り組みを進めております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,430店(国内エリアフランチャイザー3社計923店を含む)となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて7,390店となり、国内外合わせた全店舗数は23,820店となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,329億1千3百万円(前年同期比16.3%減)、事業利益(注)は195億1千6百万円(同47.6%増)、税引前四半期利益は141億7千万円(同5.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は203億1千1百万円(同48.2%増)となりました。

なお、当社グループは、従来「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における子会社株式の譲渡に伴い、報告セ

グメントの見直しをおこなった結果、当第1四半期連結累計期間より当社グループの報告セグメントは「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで開示が要求されているものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ6,032億6百万円増加し1兆9,753億2千3百万円となりました。これは主として、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)の適用に伴う使用権資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,107億7千万円増加し1兆3,931億5千万円となりました。これは主として、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加によるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ75億6千4百万円減少し5,821億7千3百万円となりました。これは主として、カネ美食品株式会社に対する支配の喪失に伴う非支配持分の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は28.9%、D/Eレシオ(ネット)は△0.2倍となりました。なお、当社ではD/Eレシオの算定においてリース負債を有利子負債に含めておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して277億5千3百万円減少し3,374億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は498億2千4百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ545億8千7百万円減少しております。これは主に、IFRS第16号の適用に伴い減価償却費及び償却費が増加した一方、預り金の増加額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は226億9千4百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ153億6千7百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度において完了したユニー株式会社の株式譲渡により非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローが増加した一方、投資の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は536億4千4百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ175億6千7百万円増加しております。これは主に、IFRS第16号の適用によりリース負債の返済額が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期の業績予想につきましては、2019年4月10日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	353,498	337,409
営業債権及びその他の債権	147,750	158,764
その他の金融資産	12,857	9,916
棚卸資産	17,956	19,527
その他の流動資産	25,822	22,963
小計	557,884	548,579
売却目的で保有する資産	45,981	13,594
流動資産合計	603,865	562,173
非流動資産		
有形固定資産	254,540	178,171
使用権資産	—	769,664
投資不動産	12,105	11,026
のれん	142,732	142,684
無形資産	56,833	54,200
持分法で会計処理されている投資	23,224	29,808
敷金	89,813	88,136
その他の金融資産	115,580	62,134
繰延税金資産	60,879	72,926
その他の非流動資産	12,547	4,402
非流動資産合計	768,253	1,413,150
資産合計	1,372,117	1,975,323

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	210,903	214,392
預り金	132,500	144,637
社債及び借入金	39,723	37,383
リース負債	26,270	139,526
未払法人所得税等	4,659	5,123
その他の流動負債	27,998	26,803
小計	442,053	567,863
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,891	—
流動負債合計	450,944	567,863
非流動負債		
社債及び借入金	173,152	173,065
リース負債	82,831	578,208
その他の金融負債	14,489	14,385
退職給付に係る負債	15,281	14,962
引当金	36,812	36,759
その他の非流動負債	8,873	7,908
非流動負債合計	331,436	825,287
負債合計	782,380	1,393,150
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,747	236,775
自己株式	△1,185	△1,188
その他の資本の構成要素	6,773	4,760
利益剰余金	309,768	314,423
親会社の所有者に帰属する持分合計	568,762	571,428
非支配持分	20,975	10,745
資本合計	589,737	582,173
負債及び資本合計	1,372,117	1,975,323

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業収益	158,814	132,913
売上原価	△38,448	△18,475
営業総利益	120,366	114,438
販売費及び一般管理費	△107,141	△94,922
持分法による投資損益	442	713
その他の収益	4,408	408
その他の費用	△4,649	△5,222
金融収益	571	436
金融費用	△555	△1,682
税引前四半期利益	13,443	14,170
法人所得税費用	△3,410	5,678
継続事業からの四半期利益	10,033	19,848
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	7,166	1,317
四半期利益	17,200	21,165
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,705	20,311
非支配持分	3,495	854
四半期利益	17,200	21,165
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	18.23	37.53
非継続事業	8.85	2.60
合計	27.08	40.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

事業利益の調整表

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
営業収益	158,814	132,913
売上原価	△38,448	△18,475
販売費及び一般管理費	△107,141	△94,922
事業利益	13,225	19,516

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	17,200	21,165
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△286	△1,854
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	△287	△1,865
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40	△2
在外営業活動体の換算差額	△356	△823
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△39	△24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△435	△848
税引後その他の包括利益	△721	△2,713
四半期包括利益	16,478	18,452
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,299	18,135
非支配持分	3,179	318
四半期包括利益	16,478	18,452

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△212	△28	△167
四半期包括利益合計	—	—	—	△212	△28	△167
自己株式の取得	—	—	△22	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	4	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△154
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	42	—
所有者との取引額合計	—	4	△22	—	42	△154
2018年5月31日時点の残高	16,659	236,788	△1,126	△777	243	15,941

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659
四半期利益	—	—	13,705	13,705	3,495	17,200
その他の包括利益	—	△406	—	△406	△315	△721
四半期包括利益合計	—	△406	13,705	13,299	3,179	16,478
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,086	△7,086	△6	△7,092
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	4	△6,501	△6,497
その他	—	—	△8	△8	54	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△154	154	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	42	—	42	—	42
所有者との取引額合計	—	△112	△6,940	△7,070	△6,453	△13,523
2018年5月31日時点の残高	—	15,407	281,735	549,463	42,150	591,614

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
会計方針の変更による影響額	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	16,659	236,747	△1,185	△881	5	7,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△355	△2	△1,819
四半期包括利益合計	—	—	—	△355	△2	△1,819
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	28	—	—	—	△8
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	171
所有者との取引額合計	—	28	△3	—	—	163
2019年5月31日時点の残高	16,659	236,775	△1,188	△1,236	3	5,993

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月1日時点の残高	—	6,773	309,768	20,975	589,737
会計方針の変更による影響額	—	—	△5,300	—	△5,300
修正再表示後の残高	—	6,773	304,468	20,975	584,437
四半期利益	—	—	20,311	854	21,165
その他の包括利益	—	△2,176	—	△537	△2,713
四半期包括利益合計	—	△2,176	20,311	318	18,452
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	1
配当金	—	—	△10,186	—	△10,186
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△8	—	△377	△357
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△10,171	△10,171
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	171	△171	—	—
所有者との取引額合計	—	163	△10,356	△10,548	△20,716
2019年5月31日時点の残高	—	4,760	314,423	10,745	582,173

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	13,443	14,170
減価償却費及び償却費	14,049	53,362
減損損失	2,158	3,177
持分法による投資損益(△は益)	△442	△713
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,483	△35,261
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,729	△2,222
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	12,689	5,623
預り金の増減額(△は減少)	66,423	13,190
退職給付に係る負債の増減額	15	△229
その他	△8,980	3,678
小計	94,600	54,774
利息及び配当金の受取額	541	1,670
利息の支払額	△703	△1,709
法人所得税の支払額	△792	△4,912
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	10,764	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,411	49,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得 による支出	△7,212	△14,495
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の売却 による収入	184	223
無形資産の取得による支出	△1,025	△902
敷金等の差入による支出	△1,787	△1,971
敷金等の回収による収入	1,791	1,463
投資の取得による支出	△2,672	△24,417
投資の売却、償還による収入	216	177
事業の処分による収入	3,617	—
事業の処分による支出	—	△717
その他	△796	△3,755
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	357	21,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,327	△22,694

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	28,884	24,381
社債及び借入金の返済額	△47,588	△26,455
リース負債の返済額	△7,458	△41,025
自己株式の取得による支出	△22	△4
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△357
配当金の支払額	△7,086	△10,186
非支配持分への配当金の支払額	△6	—
その他	0	1
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△2,803	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,078	△53,644
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△496	△1,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,510	△27,753
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	253,174	353,498
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	11,665
現金及び現金同等物の期首残高	253,174	365,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,684	337,409

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リース契約に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。なお、リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

	金額
	百万円
2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約	163,014
2019年3月1日時点の追加借入利率率で割り引いたオペレーティング・リース契約	158,382
2019年2月28日現在で開示したファイナンス・リース債務	109,100
解約可能オペレーティング・リース契約等	474,722
2019年3月1日現在のリース負債	742,205

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産716,429百万円、リース負債633,105百万円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が5,300百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示していた「リース債務」は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用したことに伴い「リース負債」として組替表示しております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記の一部組替を行っております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「リース債務の返済額」は、当第1四半期連結累計期間よりIFRS第16号を適用したことに伴い「リース負債の返済額」として組替表示しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、従来、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が2019年1月4日付で保有するユニー株式会社の全株式を、さらに2019年4月12日付で保有するカネ美食品株式会社の株式の一部を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことに伴い、当社グループにおける経営資源の配分及び業績の評価の単位の見直しを行った結果、単一セグメントの採用を決定したことによるものであります。

(支配の喪失)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(子会社の売却)

UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

(子会社の売却)

カネ美食品株式会社株式の一部譲渡

当社は、2019年2月27日付の取締役会決議により、当社が保有するカネ美食品株式会社株式を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに一部譲渡することを決定し、2019年4月12日に譲渡が完了いたしました。その結果、同社に対する議決権所有持分は53.14%から26.57%となり、同社は当社の関連会社となっております。

① 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

	金額
	百万円
流動資産	20,365
非流動資産	17,571
資産合計	<u>37,936</u>
流動負債	11,153
非流動負債	196
負債合計	<u>11,349</u>

② 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	7,892
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	<u>△8,609</u>
子会社株式の売却による支出	<u>△717</u>

③ 支配の喪失に伴う損益

カネ美食品株式会社に対する支配の喪失に伴い認識した損失は732百万円であり、要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に含めております。これは譲渡後の残余投資について支配喪失日時点の公正価値により再測定したことにより認識した評価損であります。

(後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の吸収合併)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファミリーマートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、商号変更等を含む現行定款の一部変更につきましては、2019年5月28日開催の第38期定時株主総会において承認されております。なお、当社は合併後「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」から「株式会社ファミリーマート」に商号を変更する予定であります。

(1) 取引の概要

① 被合併企業の概要及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ファミリーマート
事業の内容 フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業

② 合併の日程

合併決議取締役会 2019年4月10日
合併契約締結 2019年4月10日
合併期日(効力発生日) 2019年9月1日(予定)

※なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ファミリーマートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

③ 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、株式会社ファミリーマートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 合併後企業の名称

株式会社ファミリーマート(2019年9月1日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社より商号変更予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、旧ユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合を経て、現在ではコンビニエンスストア事業を基幹事業とする経営体制となっており、現状の体制を踏まえ、当社グループ構成の簡素化を図り、当社グループの経営管理を一元化することにより経営の効率化を一層推進すべく、当社が株式会社ファミリーマートを吸収合併することといたしました。

なお、株式会社ファミリーマートは当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(2) 業績に与える影響

完全子会社との合併であるため、当該取引が連結財務諸表に与える影響はありませんが、これを前提に繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、当第1四半期連結結果計期間において繰延税金資産を9,608百万円計上するとともに法人所得税費用(貸方)を同額計上しております。